



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日工業社
 コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員総務本部長兼 社長室担当
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高須 康有
 (氏名) 池田 純一
 配当支払開始予定日

TEL 03-6891-1252

平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,904	2.3	2,842	77.2	2,998	69.5	1,906	111.1
27年3月期	71,243	△4.7	1,603	△13.7	1,768	△12.2	903	66.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,753百万円 (△46.5%) 27年3月期 3,278百万円 (130.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.72	—	7.9	4.6	3.9
27年3月期	28.29	—	4.1	2.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	68,118	24,861	36.5	778.57
27年3月期	61,984	23,652	38.2	740.65

(参考) 自己資本 28年3月期 24,861百万円 27年3月期 23,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,036	△343	△572	10,873
27年3月期	△174	△347	△505	6,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	542	60.1	2.5
28年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	542	28.5	2.2
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		25.2	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	11.1	2,800	△1.5	2,900	△3.3	1,900	△0.4	59.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	34,000,000 株	27年3月期	34,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,067,345 株	27年3月期	2,065,907 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	31,933,593 株	27年3月期	31,934,821 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,113	2.3	2,808	75.8	2,982	69.9	1,902	107.8
27年3月期	70,501	△4.7	1,597	△14.2	1,755	△14.9	915	44.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	59.58	—
27年3月期	28.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	67,078		24,594		36.7		770.18	
27年3月期	60,927		22,586		37.1		707.29	

(参考) 自己資本 28年3月期 24,594百万円 27年3月期 22,586百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	10.9	2,800	△0.3	2,900	△2.8	1,900	△0.1	59.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、政府や金融当局の経済・金融政策を背景に、企業収益は好調に推移し、雇用や所得環境も改善に向かいましたが、個人消費は停滞感が見られます。また、年明け以降の円高、株安に伴い景気はこのところ弱含みとなっております。一方、海外経済は、米国は企業部門の一部に弱めの動きがあるものの景気は回復が続いていますが、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、資源国の原油安や中東情勢の悪化等の影響は日本経済の先行きに下押しリスクとなる懸念があります。

当社グループの事業の環境は、設備工事業業につきましては、政府建設投資は緩やかに減少傾向にあります。民間設備投資については、厳しい受注競争、価格競争はあるものの、受注環境は首都圏を中心に工事案件は増加し堅調に推移いたしました。しかしながら施工面においては現場管理者や作業員などの労働力確保が課題となっております。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、スマートフォン・タブレット等のモバイル機器の需要の増加を背景に、市場は堅調に推移しました。FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品は第6世代の中小型高精細パネル用の露光装置需要の回復を受け受注高は増加し、第二四半期以降は生産・出荷の増加に伴い製品売上高も増加しました。一方、半導体製造装置向け製品は受注高、製品売上高ともに減少いたしました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第15次中期経営計画の2年度に当たり、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、売上高は年度当初目標を下回りましたが、受注高及び営業利益以下の各段階利益は目標を上回る成績を上げることができました。

○受注高 85,278百万円 (前年比 8.6%増加)

セグメント別の内訳は、設備工事業業は官公庁工事・民間工事ともに前年を上回り、79,321百万円(前年比7.3%増加)、機器製造販売事業についてもFPD製造向け製品を中心に前年を上回り、5,957百万円(前年比28.9%増加)となりました。

○売上高 72,904百万円 (前年比 2.3%増加)

設備工事業業の完成工事高は、当年度受注工事の工事進捗が次年度以降となるため67,465百万円(前年比1.6%増加)で前年なみになりました。機器製造販売事業の製品売上高は受注高の増加により5,439百万円(前年比13.0%増加)となりました。

○営業利益 2,842百万円 (前年比 77.2%増加)

設備工事業業の売上総利益率は、受注時採算の改善や原価低減に努めたことにより、また、機器製造販売事業においても原価低減活動や売上高増加に伴う固定費負担の低下により改善しました。その結果、売上総利益は8,750百万円で、設備工事業業については、利益率の改善、機器製造販売事業においては、売上高の増加により前年比2,237百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や旧本社及び本店社屋の償却費の増加などもあり、前年比999百万円増加しました。営業利益は、2,842百万円で前年比1,238百万円の増加となりました。セグメント別の内訳は、設備工事業業は2,807百万円、機器製造販売事業につきましては34百万円の営業利益となりました。

○経常利益 2,998百万円 (前年比 69.5%増加)

営業外収支は156百万円のプラスで、前年比8百万円減少し、経常利益は2,998百万円となりました。

○親会社株主に帰属する当期純利益 1,906百万円 (前年比 111.1%増加)

特別利益に独占禁止法関連損失引当金戻入額65百万円、特別損失に、本社及び本店社屋建替えに伴う建物解体費用引当金繰入額38百万円などを計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は税負担等の軽減もあり前連結会計年度を1,003百万円上回る1,906百万円を計上することができました。

(次年度の見通し)

新興国経済の減速や円高などの影響により国内の景気回復が阻害され設備投資意欲が弱まることも考えられますが、設備工事業業は、当連結会計年度に引続き再開発事業などの民間案件の出件が今後とも見込まれ受注環境は堅調に推移すると思われます。機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品の生産及び販売は堅調に推移すると思われますが、半導体製造装置向け製品は減少すると思われます。

全体の次年度の業績といたしましては、受注高86,000百万円、売上高81,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は68,118百万円で、前年比6,134百万円の増加となりました。主な増加は現金預金4,124百万円、受取手形・完成工事未収入金等858百万円及び投資有価証券789百万円であります。

当連結会計年度末の負債総額は43,257百万円で、前年比4,925百万円の増加となりました。主な増加は支払手形・工事未払金等2,030百万円、未成工事受入金784百万円、未払法人税等607百万円及び退職給付に係る負債1,068百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は24,861百万円で、前年比1,209百万円の増加となりました。主な増加は利益剰余金1,364百万円及びその他有価証券評価差額金648百万円であり、主な減少は退職給付に係る調整累計額779百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より4,097百万円増加し、10,873百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5,036百万円(前年比5,211百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が3,016百万円であることと、仕入債務の支払や未成工事支出金などの棚卸資産の投入による支出が売上債権の回収や未成工事受入金の収入を1,024百万円上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は343百万円(前年比3百万円の増加)となりました。これは主として固定資産の取得による支出245百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は572百万円(前年比66百万円の減少)となりました。これは主として配当金の支払542百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24/3月期	25/3月期	26/3月期	27/3月期	28/3月期
自己資本比率	35.2%	35.9%	31.4%	38.2	36.5%
時価ベースの自己資本比率	19.1%	18.3%	18.8%	23.6%	20.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.4年	3.8年	13.6年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	29.1倍	22.4倍	6.9倍	196.8倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等支払額控除前)を使用しております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、業績が堅調に推移しておりますことを勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり2円の特別配当を実施し1株につき9円50銭とする予定です。これにより、中間配当金7円50銭を加えた年間配当金は、1株当たり17円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき7円50銭とし、年間で計15円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

①建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向がありますが、設備投資は堅調に推移しており、営業案件は増加しましたが、厳しい受注競争、価格競争は継続しております。

こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいります。予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

②機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体やFPD製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給のバランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を下回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動リスク

当社グループは平成28年3月末時点で10,898百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの価格変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約6,882百万円を含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化はグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、その財政状態悪化による制度の見直しによっては、グループの退職給付費用の増加を招き、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)及び子会社4社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

設備工事業業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。

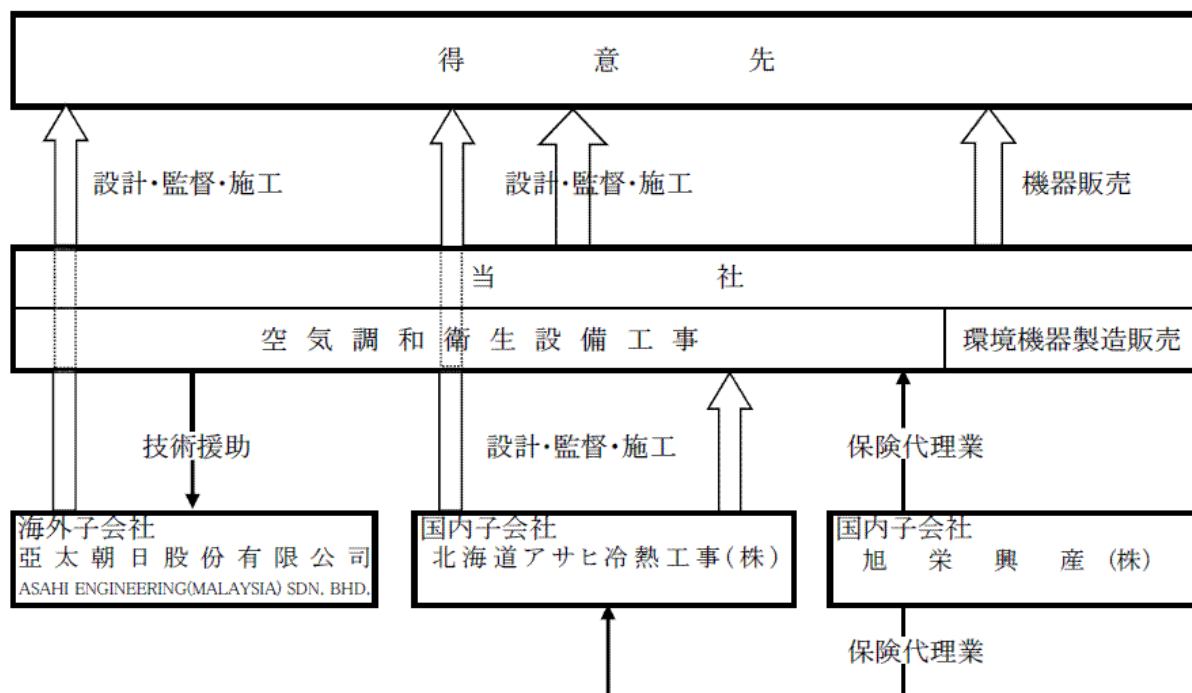
海外子会社の亞太朝日股份有限公司(台湾)及びASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. は、当社100%出資の現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

機器製造販売事業 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。
なお、当事業は重要性が低いため、「セグメント情報」では(設備工事業業)に含めておりません。

区分	主な事業	国内会社	海外会社
設備工事業業	空気調和衛生設備の設計・監督・施工	当社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数計2社)	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD. (会社数計2社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当社 (会社数計1社)	
その他事業	保険代理業	旭栄興産(株) (会社数計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

3. 経営方針

当社グループは「利益重視」の経営を基盤とし、さらなる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を図るため経営、管理、営業、施工、製造等の事業遂行に関わる全てを結集し、業績の向上に努めてまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としております。次年度は第15次中期経営計画(2014年4月～2017年3月)の最終年度にあたります。この中期経営計画では、「健全な企業文化、強靱かつ柔軟な企業体質の構築」と「安定的な成長」による「企業価値の向上」を目指すこととし、「改革」への意識と行動を重要視しております。

基本方針

- ①全てのステークホルダーから信頼される企業となることを目指す
- ②経営基盤のレベルアップに取り組む
- ③受注量の安定的拡大を図る
- ④顧客ニーズへの対応力の強化に努める
- ⑤新たな市場・事業に積極的な展開を図る

当社は、平成27年10月9日に北陸新幹線の設備工事の入札に関して、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社といたしましては、今回の命令を厳粛に受け止め、役職員一同、更にコンプライアンスの徹底を図るとともに、一日も早く皆様からの信頼を回復するよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,401	11,525
受取手形・完成工事未収入金等	34,065	34,924
製品	4	61
未成工事支出金	634	773
仕掛品	501	749
材料貯蔵品	196	191
繰延税金資産	456	710
その他	1,708	1,547
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	44,968	50,482
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,797	5,185
機械、運搬具及び工具器具備品	928	888
土地	1,987	1,987
リース資産	99	102
建設仮勘定	-	23
減価償却累計額	△4,508	△4,106
有形固定資産合計	4,305	4,081
無形固定資産	218	269
投資その他の資産		
投資有価証券	11,205	11,995
その他	1,316	1,326
貸倒引当金	△30	△36
投資その他の資産合計	12,491	13,285
固定資産合計	17,015	17,636
資産合計	61,984	68,118

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,620	21,651
電子記録債務	9,824	9,848
短期借入金	3,300	3,300
リース債務	25	25
未払法人税等	489	1,096
未成工事受入金	563	1,347
完成工事補償引当金	58	44
工事損失引当金	343	254
建物解体費用引当金	-	88
独占禁止法関連損失引当金	237	-
役員賞与引当金	-	70
その他	1,231	2,035
流動負債合計	35,694	39,762
固定負債		
リース債務	33	23
退職給付に係る負債	481	1,549
役員退職慰労引当金	262	265
資産除去債務	19	100
建物解体費用引当金	110	-
繰延税金負債	1,731	1,555
固定負債合計	2,637	3,494
負債合計	38,331	43,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	12,276	13,640
自己株式	△740	△740
株主資本合計	19,115	20,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,128	4,776
為替換算調整勘定	130	108
退職給付に係る調整累計額	278	△501
その他の包括利益累計額合計	4,536	4,383
純資産合計	23,652	24,861
負債純資産合計	61,984	68,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,429	67,465
製品売上高	4,813	5,439
売上高合計	71,243	72,904
売上原価		
完成工事原価	60,352	59,361
製品売上原価	4,377	4,792
売上原価合計	64,730	64,154
売上総利益		
完成工事総利益	6,076	8,103
製品売上総利益	436	646
売上総利益合計	6,513	8,750
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,909	5,908
営業利益	1,603	2,842
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	167	185
不動産賃貸料	21	21
その他	34	26
営業外収益合計	230	241
営業外費用		
支払利息	36	29
為替差損	-	23
コミットメントフィー	21	21
その他	7	9
営業外費用合計	65	84
経常利益	1,768	2,998
特別利益		
固定資産処分益	26	3
投資有価証券売却益	24	0
補助金収入	15	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	65
特別利益合計	66	68
特別損失		
固定資産処分損	14	3
投資有価証券評価損	0	-
ゴルフ会員権評価損	6	6
減損損失	5	2
建物解体費用引当金繰入額	110	38
独占禁止法関連損失引当金繰入額	60	-
特別損失合計	197	50
税金等調整前当期純利益	1,637	3,016
法人税、住民税及び事業税	612	1,322
法人税等調整額	121	△212
法人税等合計	734	1,110
当期純利益	903	1,906
親会社株主に帰属する当期純利益	903	1,906

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	903	1,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,054	648
為替換算調整勘定	52	△22
退職給付に係る調整額	267	△779
その他の包括利益合計	2,374	△153
包括利益	3,278	1,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,278	1,753
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	11,202	△739	18,041
会計方針の変更による累積的影響額			649		649
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,857	3,721	11,851	△739	18,691
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			903		903
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	424	△0	423
当期末残高	3,857	3,721	12,276	△740	19,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,073	77	10	2,162	20,203
会計方針の変更による累積的影響額					649
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,073	77	10	2,162	20,853
当期変動額					
剰余金の配当					△479
親会社株主に帰属する当期純利益					903
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,054	52	267	2,374	2,374
当期変動額合計	2,054	52	267	2,374	2,798
当期末残高	4,128	130	278	4,536	23,652

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	12,276	△740	19,115
当期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			1,906		1,906
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,364	△0	1,363
当期末残高	3,857	3,721	13,640	△740	20,478

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,128	130	278	4,536	23,652
当期変動額					
剰余金の配当					△542
親会社株主に帰属する当期純利益					1,906
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	648	△22	△779	△153	△153
当期変動額合計	648	△22	△779	△153	1,209
当期末残高	4,776	108	△501	4,383	24,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,637	3,016
減価償却費	378	601
減損損失	5	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△64
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	3
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△60	△65
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	110	△22
受取利息及び受取配当金	△174	△192
支払利息	36	29
為替差損益(△は益)	-	21
固定資産処分損益(△は益)	△11	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△0
ゴルフ会員権評価損	6	6
売上債権の増減額(△は増加)	3,200	△1,375
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	316	△438
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,379	2,054
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,216	784
その他	349	1,225
小計	72	5,591
利息及び配当金の受取額	174	192
利息の支払額	△35	△29
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△385	△719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174	5,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△696	△543
定期預金の払戻による収入	733	477
有形固定資産の取得による支出	△89	△165
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△37	△80
投資有価証券の取得による支出	△305	△5
投資有価証券の売却による収入	84	0
その他	△36	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△479	△542
その他	△26	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505	△572
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△975	4,097
現金及び現金同等物の期首残高	7,752	6,776
現金及び現金同等物の期末残高	6,776	10,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

本社及び本店等移転に伴い、利用不能となる「建物」、「構築物」及び「工具器具・備品」等の資産について、耐用年数を移転月までの期間に見直しております。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ204百万円減少しております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が75百万円減少し、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が117百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円それぞれ増加しております。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、退職給付関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成28年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業と合わせて、空気調和、温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	66,429	4,813	71,243	—	71,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	66,429	4,813	71,243	△0	71,243
セグメント利益又は セグメント損失(△) (注) 2	1,649	△45	1,603	—	1,603
セグメント資産	38,804	6,663	45,467	16,516	61,984
その他の項目					
減価償却費	173	204	378	—	378
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	107	28	135	—	135
減損損失(注) 3	5	—	5	—	5

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減損損失の内訳は電話加入権(無形固定資産)5百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	67,465	5,439	72,904	—	72,904
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	35	△35	—
計	67,500	5,439	72,939	△35	72,904
セグメント利益(注) 2	2,807	34	2,842	—	2,842
セグメント資産	39,062	7,214	46,277	21,841	68,118
その他の項目					
減価償却費	412	189	601	—	601
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	351	80	431	—	431
減損損失(注) 3	2	—	2	—	2

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減損損失の内訳は電話加入権(無形固定資産)2百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	740.65円	778.57円
1株当たり当期純利益	28.29円	59.72円

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,652	24,861
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,652	24,861
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	2,065	2,067
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	31,934	31,932

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	903	1,906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	903	1,906
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,934	31,933

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款一部変更

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款一部変更について決議するとともに、第87回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,273	10,457
受取手形	647	1,409
電子記録債権	1,467	2,645
完成工事未収入金	28,944	27,346
売掛金	2,858	3,276
製品	4	42
未成工事支出金	586	742
仕掛品	501	768
材料貯蔵品	196	191
前払費用	132	142
未収入金	310	684
立替金	1,201	690
繰延税金資産	596	848
その他	131	127
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	43,851	49,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,600	4,993
減価償却累計額	△3,516	△3,128
建物(純額)	2,083	1,865
構築物	193	188
減価償却累計額	△166	△169
構築物(純額)	26	18
機械及び装置	305	319
減価償却累計額	△222	△246
機械及び装置(純額)	82	73
車両運搬具	70	70
減価償却累計額	△62	△63
車両運搬具(純額)	8	6
工具器具・備品	532	479
減価償却累計額	△486	△428
工具器具・備品(純額)	46	50
土地	1,987	1,987
リース資産	99	102
減価償却累計額	△43	△55
リース資産(純額)	56	46
建設仮勘定	-	23
有形固定資産合計	4,291	4,072

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	195	248
その他	21	19
無形固定資産合計	216	268
投資その他の資産		
投資有価証券	11,205	11,995
関係会社株式	114	114
出資金	5	5
長期貸付金	3	2
従業員に対する長期貸付金	3	0
破産更生債権等	4	12
長期前払費用	15	16
長期保証金	597	616
役員従業員保険料	648	638
貸倒引当金	△30	△36
投資その他の資産合計	12,567	13,366
固定資産合計	17,075	17,707
資産合計	60,927	67,078
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,550	4,516
電子記録債務	9,824	9,848
工事未払金	14,344	16,498
買掛金	651	494
短期借入金	3,300	3,300
リース債務	25	25
資産除去債務	1	3
未払金	186	508
未払費用	574	932
未払法人税等	477	1,093
未成工事受入金	490	1,339
預り金	363	456
完成工事補償引当金	58	44
工事損失引当金	343	254
建物解体費用引当金	-	88
独占禁止法関連損失引当金	237	-
役員賞与引当金	-	66
営業外支払手形	0	34
流動負債合計	35,431	39,503

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
リース債務	33	23
退職給付引当金	888	812
役員退職慰労引当金	259	264
資産除去債務	18	99
建物解体費用引当金	110	-
繰延税金負債	1,598	1,780
固定負債合計	2,908	2,980
負債合計	38,340	42,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
その他資本剰余金	708	708
資本剰余金合計	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	24	20
別途積立金	6,255	6,255
繰越利益剰余金	4,375	5,739
利益剰余金合計	11,619	12,979
自己株式	△740	△740
株主資本合計	18,458	19,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,128	4,776
評価・換算差額等合計	4,128	4,776
純資産合計	22,586	24,594
負債純資産合計	60,927	67,078

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	65,688	66,674
製品売上高	4,813	5,439
売上高合計	70,501	72,113
売上原価		
完成工事原価	59,786	58,749
製品売上原価	4,377	4,798
売上原価合計	64,164	63,547
売上総利益		
完成工事総利益	5,901	7,925
製品売上総利益	436	640
売上総利益合計	6,337	8,566
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,740	5,757
営業利益	1,597	2,808
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	167	185
不動産賃貸料	25	25
貸倒引当金戻入額	7	-
その他	23	24
営業外収益合計	223	236
営業外費用		
支払利息	36	29
コミットメントフィー	21	21
その他	7	11
営業外費用合計	65	62
経常利益	1,755	2,982
特別利益		
固定資産処分益	26	3
投資有価証券売却益	24	0
補助金収入	15	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	65
特別利益合計	66	68
特別損失		
固定資産処分損	14	3
投資有価証券評価損	0	-
ゴルフ会員権評価損	6	6
減損損失	5	2
建物解体費用引当金繰入額	110	38
独占禁止法関連損失引当金繰入額	60	-
特別損失合計	197	50
税引前当期純利益	1,624	3,000
法人税、住民税及び事業税	591	1,305
法人税等調整額	117	△207
法人税等合計	708	1,098
当期純利益	915	1,902

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,857	3,013	708	3,721	964	20	6,255	3,293	10,533
会計方針の変更による累積的影響額								649	649
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,857	3,013	708	3,721	964	20	6,255	3,943	11,182
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△5		5	—
圧縮記帳積立金の積立						9		△9	—
剰余金の配当								△479	△479
当期純利益								915	915
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4	—	432	436
当期末残高	3,857	3,013	708	3,721	964	24	6,255	4,375	11,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△739	17,372	2,073	2,073	19,446
会計方針の変更による累積的影響額		649			649
会計方針の変更を反映した当期首残高	△739	18,022	2,073	2,073	20,095
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
圧縮記帳積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△479			△479
当期純利益		915			915
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,054	2,054	2,054
当期変動額合計	△0	436	2,054	2,054	2,490
当期末残高	△740	18,458	4,128	4,128	22,586

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,857	3,013	708	3,721	964	24	6,255	4,375	11,619
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	-
剰余金の配当								△542	△542
当期純利益								1,902	1,902
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3	-	1,363	1,359
当期末残高	3,857	3,013	708	3,721	964	20	6,255	5,739	12,979

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△740	18,458	4,128	4,128	22,586
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△542			△542
当期純利益		1,902			1,902
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			648	648	648
当期変動額合計	△0	1,359	648	648	2,007
当期末残高	△740	19,817	4,776	4,776	24,594

7. その他

(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高

〔連結〕
(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (26.4.1-27.3.31)	当連結会計年度 (27.4.1-28.3.31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	73,897	79,321	5,424
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,620	5,957	1,336
	合 計	78,518	85,278	6,760
売 上 高	設 備 工 事 事 業	66,429	67,465	1,036
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,813	5,439	625
	合 計	71,243	72,904	1,661
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	55,225	67,081	11,856
	機 器 製 造 販 売 事 業	2,872	3,390	517
	合 計	58,098	70,472	12,374

〔個別〕
(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (26.4.1-27.3.31)	当事業年度 (27.4.1-28.3.31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	73,025	78,325	5,300
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,620	5,957	1,336
	合 計	77,645	84,282	6,636
売 上 高	設 備 工 事 事 業	65,688	66,674	986
	機 器 製 造 販 売 事 業	4,813	5,439	625
	合 計	70,501	72,113	1,612
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	55,022	66,673	11,650
	機 器 製 造 販 売 事 業	2,872	3,390	517
	合 計	57,895	70,064	12,168

(2) . 役員の変動(平成28年6月29日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

(1)新任取締役候補

取締役 執行役員 総務本部 財務部長 亀田 道也 (現 執行役員 総務本部 財務部長)

(2)新任監査役候補

常任監査役 (常勤 社外監査役) 福原 孝弘 (現 農林中央金庫 法務部長)
監査役 (非常勤 社外監査役) 下條 弘 (現 京阪ホールディングス株式会社)
取締役 専務執行役員

(3)退任予定取締役

取締役 常務執行役員 技術本部担当 柏瀬 芳昭 (顧問(非常勤)就任予定)

(4)退任予定監査役

常任監査役 (非常勤 社外監査役) 田邊 徹也

3. 執行役員の変動

(1)新任執行役員候補

執行役員 本店副本店長 伊藤 晃 (現 本店 工事統括担当部長)
執行役員 中国支店長 中島 重雄 (現 中国支店長)
執行役員 社長室長 兼 経営企画室長 岡本 如司 (現 社長室長 兼 経営企画室長)

(2)退任予定執行役員

執行役員 機器事業部 副事業部長 村山 民樹
執行役員 名古屋支店 営業担当 鳥澤 和成 (名古屋支店顧問(非常勤)就任予定)

(3)昇格

取締役 専務執行役員 本店長 高橋 好夫 (現 取締役 常務執行役員 本店長)
取締役 常務執行役員 総務副本部長 立川 千代一 (現 取締役 上席執行役員 総務副本部長
兼 総務本部総務部長 兼 総務本部総務部長
兼 総務本部法務コンプライアンス部長 兼 総務本部法務コンプライアンス部長)
取締役 常務執行役員 技術本部長 瀧川 義就 (現 取締役 上席執行役員 技術本部長)
上席執行役員 機器事業部 副事業部長 木村 正幸 (現 執行役員 機器事業部 副事業部長)

以上

補足資料

平成28年6月29日付予定役員体制

取締役および監査役

代表取締役社長

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役 (社外)

取締役 (社外)

常任監査役 (常勤)

常任監査役 (常勤 社外)

監査役 (社外)

監査役 (社外)

高 須 康 有
中 尾 弘 昭
池 田 純 一
高 橋 好 夫
小 松 原 丈 夫
中 村 健 男
中 田 昌 男
立 川 千 代
瀧 川 義 就
亀 田 道 也
井 上 幸 彦
渡 邊 啓 司
内 海 孝 昭
福 原 孝 弘
牛 島 信 弘
下 條 弘

執行役員 (※は、取締役兼務)

※ 社長執行役員

※ 専務執行役員 大阪支社長

※ 専務執行役員 総務本部長 兼 社長室担当

※ 専務執行役員 本店長

※ 常務執行役員 営業本部長

※ 常務執行役員 営業副本部長 兼 海外営業担当

※ 常務執行役員 機器事業部長

※ 常務執行役員 総務副本部長 兼 総務本部総務部長
兼 総務本部法務コンプライアンス部長

※ 常務執行役員 技術本部長

上席執行役員 本店副本店長

上席執行役員 北海道支店長

上席執行役員 横浜支店長

上席執行役員 内部監査室長

上席執行役員 名古屋支店長

上席執行役員 機器事業部副事業部長

執行役員 東関東支店長

執行役員 東北支店長

執行役員 営業本部環境ソリューション部長

※ 執行役員 総務本部財務部長

執行役員 大阪支社副支社長 兼 大阪支社営業統括部長

執行役員 北関東支店長

執行役員 本店副本店長

執行役員 中国支店長

執行役員 社長室長 兼 経営企画室長

高 須 康 有
中 尾 弘 昭
池 田 純 一
高 橋 好 夫
小 松 原 丈 夫
中 村 健 男
中 田 昌 男
立 川 千 代
瀧 川 義 就
新 井 治 夫
大 谷 美 貴 夫
鈴 木 和 夫
椛 木 士 朗
尾 島 豊 三
木 村 正 幸
金 坂 正 美
小 林 智 介
谷 惠 介
亀 田 道 也
中 野 勉
吉 田 伸 培
伊 藤 晃 雄
中 島 重 雄
岡 本 如 司

以上